

● 各会計決算状況(平成19年度)

(単位: 万円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計		1,756,107	1,715,909	40,198	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	30,069	30,069	0	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	1,443	4,889	△ 3,446	
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	485,398	482,291	3,107	
	老 人 保 健 事 業 特 別 会 計	256,419	258,701	△ 2,282	
	介 護 保 険 特 別 会 計	178,462	175,967	2,494	
	公 共 下 水 道 特 別 会 計	334,522	327,834	6,688	
企 業 会 計	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 支	135,986	126,364	9,622
		資 本 的 収 支	30,876	58,099	△ 27,223
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 特 別 会 計	収 益 的 収 支	2,751	2,345	406
		資 本 的 収 支	0	0	0
合 計		3,212,031	3,182,467	29,564	

資料: 企画財政課

● 指標で見る財政事情(年度)

財政指標	18	19	各指標の意味
経常収支比率	96.0%	93.5%	地方自治体の財政の弾力性を示す指標。人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に市税や交付税など経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを示す指標。比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示す。
財政力指数	0.919	0.959	地方自治体の財政力の強弱を示す指数で、1に近くまたは超えるほど財源に余裕があるものとされている。
公債費負担比率	17.6%	18.2%	地方自治体の財政構造の弾力性を判断する指標。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
起債制限比率	11.4%	11.2%	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを示す指標。20%を超えると地方債の発行が制限される。
実質公債費比率	15.1%	14.9%	公債費による財政負担の度合いを示す指標。18%を超えると地方債の発行に県の許可が必要になり、25%を超えると地方債の発行が制限される。
実質赤字比率		-	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。湖南市は、黒字となるため「-」となりました。
連結実質赤字比率		-	普通会計と特別会計(企業会計)を対象とした連結の実質赤字の標準財政規模に対する比率。湖南市では、連結ベースで黒字となるため「-」となりました。
将来負担比率		90.0%	一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が350%を超えると早期健全化団体となり財政健全化計画の策定・実施が義務付けられる。

資料: 企画財政課